

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	43	施策名	産業振興の基盤整備				上位政策名	環境と共生する産業の育成のために				
施策担当課	区民生活部産業振興課					関係課						
施策の概要	対象の	事業者・区民・産業団体・求職者	施策の	事業・融資の相談や情報提供等のソフト面を中心にして、中小企業者の基盤整備を支援し、区内産業の発展を図る。 大型店が出店することにより、近隣に住む区民の生活環境に悪影響が出ないように調整を図る。								
	成果目標の	長引く景気の低迷により、生産・販売の縮小・減、さらに廃業に至る区内中小企業者も少なくなく、本施策により区内中小企業者を側面的に支援し、既存産業の持続的発展を図る。 また、大型店舗の出店等は、今後も継続して届出が出されることが予想されるので、周辺的生活環境が悪化しないよう調整していく。										
施策の動き、(社会情勢、区民意見等)を取り巻く環境	<p>日本経済が長期にわたり先行きが不透明であり、地域経済は疲弊し、区内各産業もその影響を大きく受けて、極めて経営が不安定な状況にある。資金調達・後継者問題等の諸問題を抱え、閉塞的状況にある企業・商店も少なくない。</p> <p>商店がコンサルタントを自費で雇うことは、経済的な負担が大きいため、区の制度を利用する。しかし、相談が一回で完結することは難しく、相談時間の延長や相談員の現地への派遣を、簡単な手続きで行う制度を望む声もある。</p> <p>金融機関の貸し渋り・貸し剥がし等により、企業の資金面での困窮は大きい。利子の補助のみならず、行政機関自体が直接に融資を行う制度を望む区民の声もある。</p> <p>商業活動を円滑に行う上で近隣住民の理解、協力は不可欠である。区の条例は広く事業者にも周知されており、出店にあたっては事業者から理解を得ている。</p>											
施策コスト(単位千円)指標	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:					
	事業費	266,406	232,051		329,433		緊急地域雇用対策(16年度までの臨時事業)で対前年比、101,544千円の増。					
	(内)委託費	36,376	35,449		40,833							
	職員数(人)(正規 非常勤)	5.29 2.28	5.65 2.28	8.27 2.28								
	人件費	53,869	57,107		80,671							
	総事業費(+)	320,275	289,158		410,104							
	(財源)国・都等からの支出金	106,998	99,026		99,026							
	総事業費伸び率		9.7		41.8						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	16.8	19.7		19.7						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度					平成14年度	平成15年度
	商工相談日数	商工相談を行った日数			日	261	260	259				
	区内事業所求人情報掲載件数	ワークインフォメーションに区内事業所の求人情報を掲載した件数			件	64	60	90				
	委託事業数	緊急地域雇用事業において委託事業を行った数			事業	13	11	15				
	融資あっせん件数	融資のあっせんをした件数			件	681	432	687				
協働等指標	協働が実現している事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー・コーディネーターの派遣 ・緊急地域雇用対策 ・産業商工会館の運営 										
	主な協働の手法	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士会やキャリアカウンセラー等の専門家のノウハウを活用。 ・民間やシルバー人材センター等への委託。 ・運営委託。 										

指標名及び計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	17	年度末
区内事業所数		22,175		件			22,500
区内卸売・小売販売額		1,218,865		百万円			1,300,000
区内従業者数		174,184		人			180,000

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	商工相談・商工診断、情報収集・提供、産業資金融資
	費用対効果の高い事務事業	特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整、商店街振興組合等助成、杉並産業協会への助成、技能功労者表彰
	見直すべき事務事業	緊急地域雇用対策、公害防止融資資金、小企業等経営改善資金利子補給、産業商工会館維持運営
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	区内事業所数・区内従業者数は、平成11年度調査に比べ平成14年度は増加している(各1.6%増、13%増)が、区内卸売・小売販売額は減少している(5.8%減)。(参考 平成11年度 区内事業所数 21,827件 区内卸売・小売販売額 1,293,945百万円 区内従業者数 154,144人) * 調査は3年に1回である。
	当面の達成成果目標の	区内事業所数・区内従業者数の増加にもかかわらず、区内の卸売・小売販売額が減少している。これは、交通の便がよく、消費購買層の多い杉並区に事業所を移し、事業活動を行っている企業者が増え、それに伴い従業員も雇っているが、景気の低迷により、その販売額が減少していると考えられる。
	政策への貢献度	環境と共生する企業を育成するには、企業に対する相談に応じ、また、その必要とする情報を提供するなどのソフトを中心とした産業基盤の整備が不可欠である。また、各産業団体に対する助成や企業自体に対する融資の利子補給は、健全な企業の維持・育成の支援策として貢献している。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	商工相談や産業融資資金の貸付の需要度は高く、引き続き事業を充実させていく必要がある。さらに、コーディネーターやアドバイザー派遣制度も積極的に活用し、個々の商店会の特徴を把握して経営基盤の強化に努める。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:43】【施策名:産業振興の基盤整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	131	商工相談・商工診断		7,882	32	1.76	2.28	22,120	30,002		維持	増	継続	重点	818	件	商工相談件数
2	133	情報収集・提供	実計	7,392	5,592	2.11		18,977	26,369		増	増	継続	重点	143,329	件	ワークインフォメーションに対するアクセス件数
3	139	特定商業施設の出店及び営業に に伴う住宅地に係る環境の調整		31		0.35		3,148	3,179		維持	維持	直轄	効果	11	件	出店及び営業形態の変更届出件数
4	142	商店街振興組合等助成		2,910		0.18		1,619	4,529		維持	増	直轄	効果	19	団体	助成を受けて商店会振興のための活動をした団体数
5	143	杉並産業協会への助成		1,000		0.06		540	1,540		維持	維持	直轄		217	企業数	産業協会の振興活動を受けた企業数
6	144	技能功労者表彰		645		0.52		4,677	5,322		維持	維持	直轄		30	人	表彰者数
7	147	緊急地域雇用対策		200,570		0.53		4,767	205,337	99,026	減	減	継続	見直	632	人	緊急地域雇用による就業者数
8	149	産業融資資金		64,198		1.76		15,829	80,027		維持	維持	直轄	重点	687	件	融資あっせん件数
9	150	公害防止融資資金		2		0.05		450	452						1	件	利子補給件数
10	151	小企業等経営改善資金利子補給		1,461		0.28		2,518	3,979						148	件	利子補給件数
11	152	産業商工会館維持運営		43,342	35,209	0.67		6,026	49,368		減	増	推進	見直	3,470	件	利用回数
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				329,433	40,833	8.27	2.28	80,671	410,104	99,026							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	44	施策名	新しい産業の育成・支援		上位政策名	環境と共生する産業の育成のために			
施策担当課	区民生活部産業振興課				関係課				
施策の概要	対象の	杉並区内で創業を予定している人又は法人 杉並区内のアニメ産業に係る企業	施策の目標	杉並区内で創業、起業をしたいという気運を高め、コミュニティビジネスなどの都市型ビジネスの集積を図ることで活力あるまちづくりに貢献する。 アニメスタジオの集積という杉並区の特徴を活かしアニメ産業を杉並区の地場産業として育成し、将来は区の観光政策の柱のひとつとして世界に発信し活気あふれるまちづくりに寄与する。					
	成果目標	SOHO事業者の新規創業者総数を今後5年間で1,000件とする。 アニメ資料館の来館者数を来年度は30,000人とする。							
施策を取り巻く環境等	動き、区民意見等	<p>最近の社会経済情勢を背景に、国においては創業・起業支援に積極的に取り組んでいる。各省庁に対し、内閣府知的財産戦略推進本部からコンテンツ産業に積極的に取り組むべきとの報告が出された。</p> <p>創業・起業支援について、区民からの問合せが増えている。</p> <p>民間金融機関の中にも、創業・起業の分野でのサービス提供を模索し始めている。</p> <p>世界に通用する日本の産業として、国及び東京都はアニメ産業に注目し、育成支援にのりだしている。</p> <p>海外のアニメファンにも“アニメ＝杉並”のイメージが広まり、旅行会社がツアーを組むなどの動きが出ている。</p>							
施策コスト （単位千円）	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:				
	事業費	8,118	61,524	31,338					
	(内)委託費	0	10,564	13,655					
	職員数(人) (正規 非常勤)	2.20	4.23	4.14					
	人件費	19,787	38,045	37,235					
	総事業費(+)	27,905	99,569	68,573					
	(財源)国・都等からの支出金	4,000	29,407	0					
	総事業費伸び率		256.8	31.1					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	70.9	38.2	54.3					人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位					平成13年度
	セミナー参加者数			名	80	46	197		
	創業支援施設提供事業所			室	0	9	9		
	区内アニメスタジオ数			社	60	62	62		
	アニメフェスティバル入場			名	15,000	8,238	8,850		
協働等	協働が実現している事業	アニメの杜すぎなみ構想の推進(アニメイベント) アニメの杜すぎなみ構想の推進(人材育成) アニメ資料収集・展示 杉並アニメ戦略会議							
	主な協働の手法	区内スタジオ、専門学校等の、アニメフェスティバル実行委員会への参加 区内スタジオによる研修生指導 資料館運営を業界団体に委託 アニメ産業関係者、研究機関、経済産業省が会議に参加							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	19	年度末
区内事業所開設率(新設件数:SOHO的事務所)	-	-	-	所			
「みどりの産業」事業所数	<5,327>	<5,327>	<5,327>	件			増加させる
産業支援融資貸付件数	531	327	500	件			

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	アニメ資料収集・展示、都市型ビジネスの立地促進、アニメの杜すぎなみ構想の推進(アニメイベント)・アニメの杜すぎなみ構想の推進(人材育成)
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	事業所開設率及び事務所数の経年変化は、次回の実態調査(16年度)を行った上で明らかになる。
	当面の達成状況	「阿佐谷キック・オフ/オフィス」や、16年度拡充の「杉並アニメ資料館」という新しい産業の育成・支援の核となる拠点施設を中心に、地域や関連団体などとの連携を図っていく。
	政策への貢献度	環境と共生する産業の育成を推進していくための、ネットワークづくり構築の基盤が出来た。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	良好な住環境を保持しながら、新しい産業の育成・支援を行うことで、活力あるまちづくりに貢献していく。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:44】【施策名: 新しい産業の育成・支援 】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	132	都市型ビジネスの立地促進	実計	7,537	3,000	1.03	0.00	9,264	16,801	0	維持	維持	継続		8	所	入居事業所数
2	134	アニメの杜すぎなみ構想の推進(アニメイベント)	実計	7,128	0	1.61	0.00	14,480	21,608	0	維持	増	推進		62	社	区内アニメスタジオ数
3	135	アニメの杜すぎなみ構想の推進(人材育成)	実計	2,643	2,643	0.50	0.00	4,497	7,140	0	維持	増	推進		6	人	研修生受け入れ数
4	136	アニメ資料の収集・展示	実計	11,525	6,017	0.50	0.00	4,497	16,022	0	維持	増	推進	重点	5,246	人	年間来場者数
5	137	杉並アニメ戦略会議		2,505	1,995	0.50	0.00	4,497	7,002	0					3	回	会議開催数
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				31,338	13,655	4.14	0.00	37,235	68,573	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	45	施策名	魅力ある商店街づくり			上位政策名	商店街活性化のために				
施策担当課	区民生活部産業振興課					関係課					
施策の概要	対象の	区内商店会	施策の目標	区内商店会の集客力や売り上げのアップのために、商店会が企画したイベントや事業、施設・装飾灯整備などに対し、助成金を交付することで魅力ある商店街づくりを行う。							
	成果目標	商店会を活性化するために、ハード・ソフト両面から支援を行う。補助金も複数あるため、商店会の実情に合わせて効率よく補助金を支出する。必要に応じ、アドバイザー派遣制度などを活用し、商店会の相談に応じていく。									
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>長引く不況のなか、杉並区に出店を計画または実際に出店してくる大型小売店は継続して申請があり、当区は、一定の購買力がある市場であるという認識を企業に持たれている。事実、出店してきた大型店の中には高い集客力を持って営業する店もあり、地元商店会における区民の消費行動は少ない状況にある。このような状況から脱し、地元商店会の集客・購買力のアップが緊急の課題であるが、自助努力によって解決するには限界があり、集客力の低下を抑えることができないのが現状である。</p>										
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:						
	事業費	156,908	196,027	145,641	隔年実施の施設整備で、14年度は64,333千円の事業費を計上。						
	(内)委託費										
	職員数(人) (正規 非常勤)	2.88	3.47	4.60							
	人件費	25,903	31,209	41,372							
	総事業費(+)	182,811	227,236	187,013							
	(財源)国・都等からの支出金	65,904	57,135	41,144							
	総事業費伸び率		24.3	17.7						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	14.2	13.7	22.1						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式		単位						平成13年度	平成14年度
	千客万来・アクティブ商店街申請事業件数	申請した事業件数		件	5	4	7				
	魅力ある商店街事業対象商店会数	事業申請した商店会数		件	8	10	10				
	商店街装飾灯電気料助成商店会数	電気料助成商店会数		件	125	126	125				
	商店街装飾灯建設助成基数	装飾灯建設助成基数		基	107	62	11				
協働等	協働が実現している事業										
	主な協働の手法										

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	18	年度末
区内小売業売上高	439,248			百万円			450,000
商店街空き店舗発生率	6.6			%			5
商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	46	52	74	件			85

施 策 事 務 事 業 的 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に位置付けられる事務事業	千客万来・アクティブ商店街事業・魅力ある商店街づくり助成・元気を出せ商店街事業・商店街装飾灯建設助成事業・商店街装飾灯への助成
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	産業観光まつり補助
	新規事業		

施 策 の 総 合 評 価	指 標 の 変 化	イベント事業については、15年度から1商店会2事業の申請が可能となったこと、あわせて補助限度額が上がったことから、申請件数が増加した。
	当 面 の 達 成 果 状 況 目 標 の	様々な補助事業に、一定の申請件数があった。補助事業により成果を上げている商店街もあるが、補助金事業終了後、その事業の効果が継続して商店街活性化に成果を上げているかが、明確に検証されていないところである。
	政 策 へ の 貢 献 度	装飾灯の整備事業等のハード面での補助は、目に見えてイメージアップとなる事業であるため、商店街活性化に一定の事業効果はある。イベント等の補助についても複数の補助事業があるので、有効に活用されることで商店会の活性化につながっていると考える。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今 後 の 施 策 の あり 方	漫然と補助金を受けて、イベントや施設整備を行っていても、その補助金事業の効果というものが正しく検証することができない。複数の補助制度がある中、各々の商店街で必要とする実情や目的に合った補助事業に対し、補助金を効率よく支出することが、商店街の活性化につながると考える。アドバイザー派遣による専門家の意見・助言等を受ける制度などを活用し、的確な補助金の執行を行っていく。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:45】【施策名: 魅力ある商店街づくり 】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	138	千客万来・アクティブ商店街 事業	実計	44,045		1.88		16,909	60,954		維持	維持	推進	重点	7	件	申請した事業件数
2	141 -1	魅力ある商店街づくり助成	実計	4,604		0.94		8,454	13,058	3,168	増	維持	直轄	重点	10	件	事業対象商店会数
3	141 -2	魅力ある商店街づくり助成		62,277		0.53		4,767	67,044	37,976	維持	維持	直轄	重点	74	件	助成対象商店会数
4	145	商店街装飾灯への助成	実計	28,995		0.76		6,835	35,830		増	増	直轄		125	件	電気料助成商店会数
5	146	商店街装飾灯建設助成	実計	1,733		0.29		2,608	4,341		増	増	直轄	重点	11	基	装飾灯建設助成基数
6	148	産業・観光まつり助成		3,987		0.20		1,799	5,786		維持	増	推進		120	万人	高円寺阿波おどり観客動員数
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				145,641	0	4.60	0.00	41,372	187,013	41,144							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	47	施策名	新しい都市農業の推進			上位政策名	都市農業の育成のために				
施策担当課	区民生活部生活経済課				関係課	都市計画課					
施策の概要	対象	農業委員会、農業者、農業者団体、区民、区民農園・果樹園利用当選者及び承認団体	施策の目標	都市における農地の保全を終局目標とした、以下の成果の達成 農産物の販売及び収穫体験・区民農園利用等を通じた区民と区内農業とのふれあいの実現 収益性の高い農業経営指導による営農意欲の増大 区内農産物の地産地消化の達成 都市計画上の手法を活用した生産緑地地区等緑化スペースの維持・拡大							
	成果目標	区内農地のうち生産緑地比率は約70%で40ha程度となっているが、農業委員会による相続税納税猶予地の適正な耕作指導や農地転用届出時の都市計画課との連携による農地保全。農作物の即売会と農業祭品評会開催、ふれあい農業体験、農主の指導による体験型農園実施や区民農園の利用を通じた、区内農業への区民の理解促進 企業の農業経営集団6団体への活動費補助による、生産性の高い、営農意欲ある農家への先導役としての機能発揮。									
施策(社会情勢等)を取り巻く環境	動き、区民意見	農地の遞減傾向は、農家の高齢化による後継者問題、相続税負担に伴う農地売買などから、留まる気配は見られない。一方で、多年にわたる区・農協等との連携による各事業の実施により、区内農業への区民の理解度は確実に深まっていることは事実である。こういった状況を好機と捉え、より一層の区民と区・農協・農業者・農業者団体と手を携え、農業振興事業を行っていく必要がある。また、農地の減少と相まって、生産緑地面積も、後継者難などにより、新規指定分を相殺しても現状維持が精一杯の状況である。									
施策コスト(単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:				
	事業費	14,994	18,692		25,659		人件費比率は年々コストダウンしており、係内での役割分担の工夫・徹底により、超過勤務時間のかなりの減に繋がっているのが、要因と考える。				
	(内)委託費	0	111		47						
	職員数(人)(正規 非常勤)	5.00	0.00	5.00	0.00	4.27				0.00	
	人件費	44,970	44,970		38,404						
	総事業費(+)	59,964	63,662		64,063						
	(財源)国・都等からの支出金	1,416	1,396		6,544						
	総事業費伸び率	/		6.2		0.6				当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
人件費比率	75.0	70.6		59.9		人件費 / 総事業費、単位%					
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度			
	農地転用受理通知等の諸証明の承認・発行件数				件	85	141	104			
	ふれあい農業体験参加者数				人	72	100	54			
	即売会(春・秋)出品点数				点	8,695	10,490	9,735			
	貸し出し区画数				区画	2,491	2,395	1,947			
協働等	協働が実現している事業	農業ボランティア養成事業については、農業実習を除く養成研修を都指定の公益団体(財団法人)に任せている。また、都市計画課執行事務中、生産緑地地区標識撤去・移設等を委託。企業の農業経営者の育成、農業者・農業組織の育成。									
	主な協働の手法	農業実習を除く研修(ボランティア制度、都農業現況等)は、実施を財団法人東京都農林水産振興財団に任せており、それ以外の実習受入農家との連絡調整や傷害保険料支払いは区が行っている。また、企業の農業経営集団に対する活動費の助成及び農業祭開催に伴う区・農業者・農協との実行委員会方式の活									

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
		農地面積	66	64		58	ha
販売(直販)農家数	65	65	69	戸	現状を維持する		
販売(直販)農家率 < 販売農家数 / 全農家戸数 >	30.1	30.5	34.5	%	現状を維持する		

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	都市型農業の支援(体験型農園の運営)、区民農園運営、農業委員会運営(活動の活性化による農地保全誘導)、生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全<都市計画課所管>
	費用対効果の高い事務事業	農業者・農業組織の育成、企業的農業経営者の育成
	見直すべき事務事業	果樹園運営(廃止)
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	農地面積は、土地の流動化による宅地への転用、相続税対策によるやむを得ない農地の処分などから、逡減している。このような傾向は今後も続くものと思われる。また、販売(直販)農家数は15年度はほんのわずかだが前年度より増加した。しかし、今後も農家数そのものの減少を食い止めることは難しく、増加基調に転じたとは言えない。
	当面の達成成果目標の	農地保全には、農家自身の営農意欲の高まり、区民の区内農業に対する深い理解の2点が、車の両輪ともいえ、いずれかが機能しなくなれば、農地保全という目標達成は実現できない。そこで農産物の即売会開催、農業祭品評会・即売会実施、ふれあい農業体験や体験型農園・区民農園の運営、直販マップの作成などを行っているが、各事業への反応は、概ね好評を博していることから、区民の区内農業に対する親しみと、一方で、農家自身も区内産農作物が区民に受け入れられているということに敏感に感じとっており、耕作意欲につながっていると考え。また、農業委員会による農地(主に生産緑地)パトロールなどの見回り活動の活発化などで、違法農地の現出を押さえ、適正で良好な農地の保全に一定の効果を挙げている。また、都市計画課では、都市計画上の手続きとしての生産緑地地区の指定を通じ、出来る限りの農地・オープンスペースの保全を図っている。
	政策への貢献度	農産物即売会などの各種行事開催と直販マップの発行等を通じて、区内産農作物が区民に身近なものとなり、区民の区内農業に対する深い理解につながっている。特に直販農家による農作物の販売は地産地消の実現化ともいえ、農家の生産性向上に大きく貢献している。また、各農家の生産性向上の牽引役となる、各企業的農業経営集団団体への活動費補助についても、区の側面支援の一つとして都市農業の育成に寄与している。又、都市計画上の生産緑地地区の指定という制度の活用により、農地面積の維持が図られている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	農業委員会活動の一層の活性化と事務局執行体制の効率化を図り、農地保全・都市農業育成に向けた環境づくりと各種行事の内容充実により区民と区内農業のより深いふれあいを目指していきたい。また、生産緑地地区指定の権限を持つ、都市計画課との事務的協力や情報提供などの連携を常に図っていきたい。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:47】【施策名:新しい都市農業の推進】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コスト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	155	農業委員会運営		8,571		0.81		7,285	15,856	1,209	維持	維持	直轄	重点	58	ha	農地面積
2	156	都市型農業の支援	実計	6,515		0.86		7,735	14,250	5,335	維持	増	継続	重点	80	人	体験型農園体験者数
3	157	企業的農業経営者の育成		1,410		0.19		1,709	3,119	0	維持	維持	継続	効果	6	団体	企業的農業経営集団活動補助金交付団体数
4	158	農業者・農業組織の育成		812		0.86		7,735	8,547	0	維持	維持	直轄	効果	9,735	点	即売会(春・秋)農産物出品点数
5	159	区民農園運営		7,894		0.95		8,544	16,438	0	維持	維持	継続	重点	1,947	区画	区民農園貸出し区画数
6	160	果樹園運営		356		0.10		899	1,255	0	減	減		見直	55	団体	果樹園利用団体数(16年度は事業廃止 16年8月、区民農園として開園 事業名変更)
7	518	生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全		101	47	0.50		4,497	4,598	0	維持	増	継続	重点	42	ha	生産緑地地区の指定面積
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				25,659	47	4.27	0.00	38,404	64,063	6,544							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	48	施策名	働くひとびとの条件整備		上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために			
施策担当課	区民生活部産業振興課				関係課				
施策の概要	対象	杉並区在住、在勤の勤労者	施策の目標	勤労者福祉事業の充実により、中小企業の福利厚生事業を補完し、勤労者の勤労意欲や日常生活の余暇を充実させることにより、中小企業の振興、地域社会を発展させる。					
	成果目標	勤労者の文化・教養及び福利厚生の向上を図るため、勤労者による勤労福祉会館・事業の利用率を高める。 多様なニーズに対応できるよう、(財)杉並区勤労者福祉協会会員に対する福利厚生サービスの充実を図る。							
施策を取り巻く環境等 (社会情勢、区民意見等)	<p>長期的な不況の中で多くの企業において勤労者に対する福利厚生費(法定外福利費)が削減されている。このようなことは、勤労者の労働意欲を低下させる要因のひとつとなり、企業の業績にも悪影響を与える結果となる。勤労者の生活環境を改善し、ゆとりあるライフ生活を実現するには、低廉な負担により気軽に利用が可能な福利厚生サービスの給付が必要である。 現会員の中からは、給付内容の充実を求める声も出されている。</p>								
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:				
	事業費	199,648	185,030	168,065					
	(内)委託費	80,669	79,356	63,051					
	職員数(人) (正規 非常勤)	0.32	0.52	0.40					
	人件費	2,878	4,677	3,598					
	総事業費(+)	202,526	189,707	171,663					
	(財源)国・都等からの支出金	11,827	9,000	9,000					
	総事業費伸び率		6.3	9.5					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	1.4	2.5	2.1					人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位					平成13年度
	利用回数	勤労福祉会館が利用された件数		件	17,137	15,379	16,323		
	会員数	(財)杉並区勤労者福祉協会会員数		人	4,953	4,802	4,944		
協働等	協働が実現している事業								
	主な協働の手法								

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
		(代)部屋の利用率	57	55		57	%
(代)(財)杉並区勤労者福祉協会の会員向け福利厚生サービス利用件数	43,083	49,010	55,898	件			

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	勤労福祉会館維持運営・財団法人勤労者福祉協会
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	アンケート調査等の意見を反映させて、利用者のニーズに応える事業や講演会等を行っていることから、利用者の数は年々伸びているところである。
	当面の達成状況	会員数が平成9年以降減少してきたが、15年度は増加になった。さらに、利用者等にアンケートを実施するなど、事業を実施するにあたり利用者の要望を取り入れた事業を展開し、事業の参加者も増えてきているところである。
	政策への貢献度	現会員に対するサービスの充実は進んでおり、会員数も増加しているので、方向性としては貢献していると考えられるが、区全体の事業者、従業者から見ると会員数が少なく、多くの人々に利用されるよう検討が必要である。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	会員に対するサービスはさらなる向上を目指すところであり、引き続き実績を上げる要因となったアンケート等の調査を行い、利用者のニーズを事業計画に反映させていく。さらに課題としては、会員数の増加であり、より多くの人にこの事業を利用してもらえようとする。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号:48】【施策名:働くひとびとの条件整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	153	勤労者福祉会館維持運営		74,408	63,051	0.26		2,338	76,746		維持	維持	推進		16,323	件	利用回数
2	154	財団法人勤労者福祉協会		93,657		0.14		1,259	94,916	9,000	維持	維持	直轄		4,944	人	会員数
3								0	0								
4								0	0								
5								0	0								
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				168,065	63,051	0.40	0.00	3,598	171,663	9,000							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	48	施策名	働くひとびとの条件整備		上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために			
施策担当課	区民生活部産業振興課				関係課				
施策の概要	対象	杉並区在住、在勤の勤労者	施策の目標	勤労者福祉事業の充実により、中小企業の福利厚生事業を補完し、勤労者の勤労意欲や日常生活の余暇を充実させることにより、中小企業の振興、地域社会を発展させる。					
	成果目標	勤労者の文化・教養及び福利厚生の向上を図るため、勤労者による勤労福祉会館・事業の利用率を高める。 多様なニーズに対応できるよう、(財)杉並区勤労者福祉協会会員に対する福利厚生サービスの充実を図る。							
施策を取り巻く環境等 (社会情勢、区民意見等)	<p>長期的な不況の中で多くの企業において勤労者に対する福利厚生費(法定外福利費)が削減されている。このようなことは、勤労者の労働意欲を低下させる要因のひとつとなり、企業の業績にも悪影響を与える結果となる。勤労者の生活環境を改善し、ゆとりあるライフ生活を実現するには、低廉な負担により気軽に利用が可能な福利厚生サービスの給付が必要である。 現会員の中からは、給付内容の充実を求める声も出されている。</p>								
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:				
	事業費	199,648	185,030	168,065					
	(内)委託費	80,669	79,356	63,051					
	職員数(人) (正規 非常勤)	0.32	0.52	0.40					
	人件費	2,878	4,677	3,598					
	総事業費(+)	202,526	189,707	171,663					
	(財源)国・都等からの支出金	11,827	9,000	9,000					
	総事業費伸び率		6.3	9.5					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	1.4	2.5	2.1					人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位					平成13年度
	利用回数	勤労福祉会館が利用された件数		件	17,137	15,379	16,323		
	会員数	(財)杉並区勤労者福祉協会会員数		人	4,953	4,802	4,944		
協働等	協働が実現している事業								
	主な協働の手法								

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
		(代)部屋の利用率	57	55		57	%
(代)(財)杉並区勤労者福祉協会の会員向け福利厚生サービス利用件数	43,083	49,010	55,898	件			

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	勤労福祉会館維持運営・財団法人勤労者福祉協会
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	アンケート調査等の意見を反映させて、利用者のニーズに応える事業や講演会等を行っていることから、利用者の数は年々伸びているところである。
	当面の達成状況	会員数が平成9年以降減少してきたが、15年度は増加になった。さらに、利用者等にアンケートを実施するなど、事業を実施するにあたり利用者の要望を取り入れた事業を展開し、事業の参加者も増えてきているところである。
	政策への貢献度	現会員に対するサービスの充実は進んでおり、会員数も増加しているので、方向性としては貢献していると考えられるが、区全体の事業者、従業者から見ると会員数が少なく、多くの人々に利用されるよう検討が必要である。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	会員に対するサービスはさらなる向上を目指すところであり、引き続き実績を上げる要因となったアンケート等の調査を行い、利用者のニーズを事業計画に反映させていく。さらに課題としては、会員数の増加であり、より多くの人にこの事業を利用してもらえようとする。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号:48】【施策名:働くひとびとの条件整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	153	勤労者福祉会館維持運営		74,408	63,051	0.26		2,338	76,746		維持	維持	推進		16,323	件	利用回数
2	154	財団法人勤労者福祉協会		93,657		0.14		1,259	94,916	9,000	維持	維持	直轄		4,944	人	会員数
3								0	0								
4								0	0								
5								0	0								
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				168,065	63,051	0.40	0.00	3,598	171,663	9,000							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	49	施策名	男女が対等に働ける職場環境づくり			上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために		
施策担当課	区民生活部男女共同参画推進担当課					関係課			
施策の概要	対象	個人	施策の目標	女性の経済的自立を支援するために、学習の機会と情報を提供することにより、自立へ向けての意識の向上を図る。					
	成果目標	就職・再就職希望者の就職・再就職希望者の就労率3割以上をめざす。セミナーの内容の充実を図り、多くの起業者を輩出するとともに、起業後のフォローができるような講座も開催していく。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>平成14年6月1日実施の厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」によると、専業主婦を理想のライフコースと考える未婚女性が急激に減っており、前回の調査(1997年)以降は、仕事と家庭を両立するコースが逆転してこれを上回っている。ただし、最も多いのは、出産・子育て後の再就職コースである。なお、男性が女性に望むコースでも「専業主婦」と「両立」が逆転して後者が上回っている。</p> <p>男女共同参画社会基本法では、ポジティブ・アクションは国の責務として規定され、また国に準じた施策として地方公共団体の責務も含まれている。国においては「女性のチャレンジ支援策」ということで雇用や起業などを含め、様々な支援策がすすめられている。</p> <p>区民のニーズも高く、当センターの就職・再就職セミナー、起業支援セミナーについても定員を上回る応募があった。</p>								
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:				
	事業費	1,583	1,501	1,641					
	(内)委託費	563	563	542					
	職員数(人) (正規 非常勤)	0.50	0.50	0.50					
	人件費	4,497	4,497	4,497					
	総事業費(+)	6,080	5,998	6,138					
	(財源)国・都等からの支出金								
	総事業費伸び率		1.3	2.3					
人件費比率	74.0	75.0	73.3	人件費 / 総事業費、単位%					
活動指標	指標名	算式		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度		
	講習会受講者数			人	93	148	148		
	就職・起業率	就職・起業人数 ÷ 追跡調査有効回答数		%	33	33	44		
協働等	協働が実現している事業	女性のための起業支援							
	主な協働の手法	セミナーの一部を企業に委託して実施							

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	20	年度末
		女性の就業率(杉並区男女共同参画に関する意識と生活実態調査より)	54	-		-	%	
職場における男女平等意識率(杉並区男女共同参画に関する意識と生活実態調査より)	13	-	-	%			20	

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	女性のための起業支援
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
		新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	「杉並区男女共同参画に関する意識と生活実態調査」が毎年の実施でないため、上記の表には載せられないが、区内の女性の就業率は49.7%(平成5年)、52.8%(平成10年)、53.6%(平成16年)と着実な伸びを見せている。また、「出生動向基本調査」(厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所、平成14年6月)によると女性の就業への意識も「両立」型への変化をみせている。ただ、そのような状況の変化に比べ、現実の職場においての男女平等意識は、6.3%(平成5年)、12.5%(平成10年)、13%(平成13年)とまだ依然として低く、職場においては不平等を感じている人は多い。
	当面の達成状況	平成13年度～15年度の受講者への調査では、調査回答者の3割以上が就職・再就職、起業に結びついており、より実践的な講座へのニーズは高い。
	政策への貢献度	「女性のチャレンジは、男の元気、社会の活気」ということで国のポジティブアクションが推進され、様々な分野での女性のチャレンジ支援策が展開されているが、この事業もその一環として、男女が対等に働ける男女共同参画社会に向けて、女性の自立支援策として実施され、成果を上げている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	専門的な分野でもあり、今後NPO等への事業の実施委託についてもさらに検討の必要がある。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号: 49】【施策名: 男女が対等に働ける職場環境づくり】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	128	女性のための起業支援	実計	1,641	542	0.50		4,497	6,138		維持	増	推進	重点	44	%	就職・起業率(就職・起業人数/追跡調査有効回答数)
2								0	0								
3								0	0								
4								0	0								
5								0	0								
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				1,641	542	0.50	0.00	4,497	6,138	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	51	施策名	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備		上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために			
施策担当課	区民生活部地域課				関係課				
施策の概要	対象	区民・NPO・ボランティア・事業者	目標	NPO・ボランティア活動の多様な展開を支援し、社会的サービスの担い手としてNPO等の発展と、区政とのよりよい協働の実現を目指す。					
	成果目標	NPO支援基金制度の普及啓発につとめる。また、NPO・ボランティア活動推進センターについては、NPO中間支援組織機能のさらなる充実を図るよう事業・運営体制の見直し検討を行う。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>NPO支援基金運営に関しては、国のNPOに対する寄付金優遇税制が平成13年10月からスタートしたが、寄付の対象が極めて限定されており、認定要件が厳しい。平成15年4月には認定要件の緩和が行われたが、認定率に大きな前進はない。(平成15年度末現在:認定率0.1%)</p> <p>NPO・ボランティア活動推進センター運営支援に関しては、区内に主たる事務所を有するNPO法人は、引き続き増加傾向(対前年度伸び率138.9%)にあり、今後区としても、NPO等との協働によるサービス提供の分野をより一層拡大していくことが大きな政策課題となっている。</p>								
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:				
	事業費		44,513	65,308					
	(内)委託費		715	2,055					
	職員数(人) (正規 非常勤)		2.00	1.50					
	人件費	0	17,988	13,491					
	総事業費(+)	0	62,501	78,799					
	(財源)国・都等からの支出金		6,000	2,089					
	総事業費伸び率		-	26.1					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率		28.8	17.1					人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位					平成13年度
	NPO支援基金寄付金額			円		3,799,492	2,228,204		
	区に登録したNPO法人数			団体		24	40		
	活動推進センター利用者数(会議室)	(平成14年度は下半期分)		人		4,465	10,654		
	活動推進センター利用者数(各事業参加者数)	(平成14年度は下半期分)		人		1,712	2,986		
協働等	協働が実現している事業	活動推進センターの運営主体である社会福祉協議会に対しては、協定書に基づく補助金を支出している。							
	主な協働の手法	補助金の支出							

指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
		成果指標	NPO支援基金助成件数			2	13
指標	区内NPO法人に対する区制度への登録率		23	27	%		
	活動推進センター登録団体数		152	149	団体		

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	NPO支援基金運営
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	NPO・ボランティア活動推進センター運営支援
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	NPO支援基金運営に関しては、区に登録したNPO法人数は14年度と比較して約1.7倍に増加している。また、NPO・ボランティア活動推進センターの利用実績も上昇傾向にある。
	当面の達成成果目標の	NPO支援基金については、14年度は約380万円の寄付金が集まったが、15年度は予算額300万円に比べて約74%の約223万円という状況である。また、平成14年10月に開設したNPO・ボランティア活動推進センターは平成15年度に入り、NPO入門講座・NPO経理・税務講座等の支援事業が本格的に実施されてきている。
	政策への貢献度	地域にとって活力ある社会を目指して、NPO・ボランティアが活動しやすい環境をつくり、NPO・区民・事業者等と区との協働の推進を図ることに貢献している。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境の整備にむけ、14年4月施行した「NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」を具現化していくために、NPO支援基金の周知及び寄付金の確保、NPO・ボランティア活動推進センターの機能充実に向けた取組みを一層推進していく。また、NPO等とのよりよい協働の推進に向け、区としての協働ガイドライン(指針)の策定及び協働事業の評価検証等の仕組みをつくっていく必要がある。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号:51】【施策名:NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
1	NPO・ボランティア活動推進 センター運営支援	実計 行革	59,644	2,055	0.50	0.00	4,497	64,141	2,089	減	増	継続	見直			
2	NPO支援基金運営	実計	5,664		1.00	0.00	8,994	14,658		減	増	直轄	重点			
3							0	0								
4							0	0								
5							0	0								
6							0	0								
7							0	0								
8							0	0								
9							0	0								
10							0	0								
11							0	0								
12							0	0								
13							0	0								
14							0	0								
15							0	0								
16							0	0								
17							0	0								
18							0	0								
合計			65,308	2,055	1.50	0.00	13,491	78,799	2,089							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	81	施策名	区民生活の情報基盤整備		上位政策名	区民生活を支える基盤整備			
施策担当課	区民生活部区民課				関係課	区民生活部管理課			
施策の概要	対象	区民(個人)等 区民生活部内全員 職員	施策の目標	行政サービス提供・税の賦課徴収など区と区民の権利・義務形成の基礎となる住民基本台帳・外国人登録、印鑑登録証明のための印影、身分に関する記録である戸籍などの情報を届出等に基づき作成・保管し、それらの証明を発行するとともに、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を核として総合的に窓口サービスを行う。 出生、死亡などの届書に基づき人口動態調査票を作成・送付する。 住居表示を必要とする建物に整然と住居番号を付番し建物の住所を明確にし、現在地や目的地を把握できるようにする。 自衛官募集を支援する。					
	成果目標	顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備 休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)利用率の向上 証明書自動交付機の利用拡大 住民基本台帳事務等を中心としたISMS認証取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応 戸籍システム導入による、事務の効率化及び休日夜間窓口体制の確立 公的個人認証サービスによる住民サービスの向上と行政の効率化							
施策を取り巻く環境(動き、区民意見等)	○顧客志向に基づくサービスの質的充実に関する要求の高まり ○区民の生活様式多様化によるサービス提供日、提供時間の拡充に関する要求の高まり ○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入 ○インターネット等によるノンストップ(24時間)、ワン・ツー・ワン(1対1)サービスの潮流 ○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 ○出張所統合(区民事務所設置)による距離的利便低下に対する区民の不满(特に高齢者)								
施策コスト(単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:		
	事業費	177,616	164,250		301,177				
	(内)委託費	58,433	44,625		57,566				
	職員数(人)(正規 非常勤)	195.22	29.00	170.93	10.00	171.56	9.00		
	人件費	1,835,820	1,564,934		1,567,842				
	総事業費(+)	2,013,436	1,729,184		1,869,019				
	(財源)国・都等からの支出金	25,797	26,290		25,419				
	総事業費伸び率		14.1		8.1		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率	91.2	90.5		83.9		人件費 / 総事業費、単位%		
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
	区民課総事務処理件数				件	1,423,191	1,489,380	1,572,127	
	区民事務所事務処理件数				件	831,766	801,598	816,847	
	休日夜間事務処理件数				件	29,099	30,513	36,113	
	証明書自動交付機発行件数				件	41,308	72,068	90,951	
協働等	協働が実現している事業	区民事務所事務、戸籍事務、住民基本台帳事務、住居表示の管理							
	主な協働の手法	荻窪駅前事務所の清掃業務委託やレジデントファックスなどの機器類の保守委託を行っている。また、新たにNPO法人と事業協定を結び、PFI手法を用いた「避難誘導街区案内板」を設置していく。							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
地域サービス利用度 区民事務所事務処理件数/区民課総事務処理件数	59	54	52	%		
休日夜間サービス利用度 休日夜間事務処理件数/区民課事務処理件数	4	4	5	%		
証明書自動交付機利用度 証明書自動交付機発行件数/証明全発行件数	5	10	12	%		

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	区民事務所事務、住民基本台帳事務
	費用対効果の高い事務事業	住居表示の管理
	見直すべき事務事業	戸籍事務
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 休日夜間サービス利用度は、15年7月の荻窪・高井戸両駅前事務所の開設により上昇している。 証明書自動交付機利用度は、区民への問いかけ等利用率の向上を目指した結果、上昇した。 地域サービスの利用度については、引き続き本庁への集中傾向がみられる。
	当面の達成状況	<p>顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上と本庁カウンターなどの接客環境の整備。</p> <p>休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)利用率の向上 15年7月に夜間、土曜日第1、第3日曜日開設でスタート。</p> <p>証明書自動交付機の利用拡大 毎年利用が拡大し15年度末12%であるが、利用加速のため手数料の見直し等の対策を検討。</p> <p>ワンストップサービス(窓口総合サービス)の充実 16年1月から本庁区民課での住民異動に伴う9事務を拡大。</p> <p>住民基本台帳事務等を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施 ISMSの認証取得した。</p> <p>個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応。</p>
	政策への貢献度	本施策の中心となる、住民基本台帳、外国人登録、戸籍事務等は、全ての行政業務の基礎となる基本情報を作成・保管し、かつ、窓口においては、横断的に主管課の事務を所掌しながら、区民に総合サービス、地域サービスを提供しており、区の諸政策への貢献度は極めて大きい。

今後の施策の方向	○ 拡充	● サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
今後の施策のあり方	<p>「顧客志向の区役所づくり」の観点から、区民の利便性の向上を図っていく。特に区民が安心して行政サービスを受けられるよう、休日夜間窓口サービスを拡充し、証明書自動交付機の利用率を上げていく。そのため、自動交付機の手数料や設置場所・取扱時間等を見直していく。また、効率性の面から今後の区民事務所のあり方を検証し取扱件数の少ない区民系の統廃合も視野に入れて検討する。併せて、国・都・市区町村における広域行政サービスに対応するとともに、ISMS認証後の運用の徹底などをとおして個人情報のセキュリティを確立する。戸籍事務については、総合システム化を構築し電算による効率・効果的な事務処理を目指すとともに一部事務の委託化など協働の実現を図る。住居表示街区案内板については、NPO法人との協働の手法により計画的に設置・維持管理を行う。</p> <p>その他、部内の職員事務費、旅費を効率的に執行するとともに、人口動態調査票を作成・送付し、また自衛官募集を支援する。</p>					

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号: 81】【施策名: 区民生活の情報基盤整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
1	81 区民生活部一般管理(庶務事務)		13,776	4,507	0.95	0.00	8,544	22,320	0	維持	維持	直轄		81	%	予算執行率
2	84 自衛官募集		89	0	0.11	0.00	989	1,078	89	維持	維持	直轄		89	人	2等陸・海・空士受験者数
3	91 区民事務所事務	実計 行革	98,546	9,736	2.54	0.00	22,845	121,391	0	減	維持	直轄	重点	51.96	%	区民事務所事務取扱件数÷区民課取扱件数
4	93 戸籍事務		29,970	0	43.21	0.00	388,631	418,601	0	減	維持	推進	見直	28,693	件	届出件数
5	94 人口動態統計調査		127	0	0.90	0.00	8,095	8,222	0	減	維持	推進		12,441	件	出生、死亡、婚姻起因件数
6	95 住民基本台帳事務		147,872	42,567	70.21	9.00	656,300	804,172	192	減	増	直轄	重点	624,748	件	住民票の写し等の交付件数、閲覧件数
7	96 印鑑登録事務		4,457	0	39.19	0.00	352,475	356,932	0	減	増	直轄		29,502	件	印鑑登録件数
8	97 住居表示の管理		4,462	756	4.11	0.00	36,965	41,427	0	維持	増	継続	効果	100	%	付番された住所に住居登録をした人の割合
9	98 外国人登録事務		1,878	0	10.34	0.00	92,998	94,876	25,138	減	増	直轄		100	%	外国人登録受理割合(外国人登録受理数÷外国人登録申請数)
10							0	0								
11							0	0								
12							0	0								
13							0	0								
14							0	0								
15							0	0								
16							0	0								
17							0	0								
18							0	0								
合計			301,177	57,566	171.56	9.00	1,567,842	1,869,019	25,419							